

山梨県金融経済概観

2022年2月

県内景気は、基調としては持ち直しているが、感染症の急拡大を受け、サービス消費を中心に厳しい状態にある。

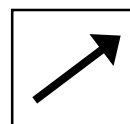
<目次>

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

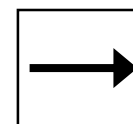
<凡例>

～前回からの変化～

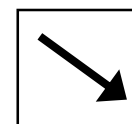
改善



横ばい

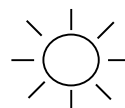


悪化



～基調判断～

← 好調



晴れ



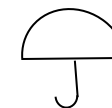
薄日



曇り



小雨



雨

1. 個人消費

前回からの
変化



感染症の急拡大を受け、財消費は一部を除いて底堅さが窺われるが、サービス消費は持ち直しに一服感がみられる。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

21/11月 12月

▲2.1% ⇒ ▲0.1%

21/12月の売上高は、前年比▲0.1%となった。

コンビニエンス
ストア

21/11月 12月

▲0.3% ⇒ +3.2%

21/12月の売上高は、前年比+3.2%となった。

乗用車(含む軽)

21/12月 22/1月

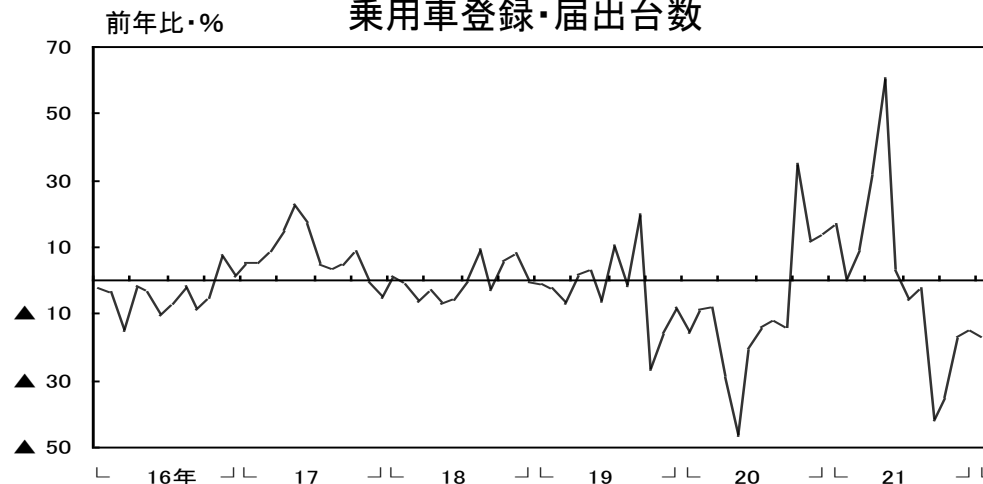
▲15.3% ⇒ ▲17.3%

22/1月の乗用車登録・届出台数は、前年比▲17.3%となった。

大型小売店売上高



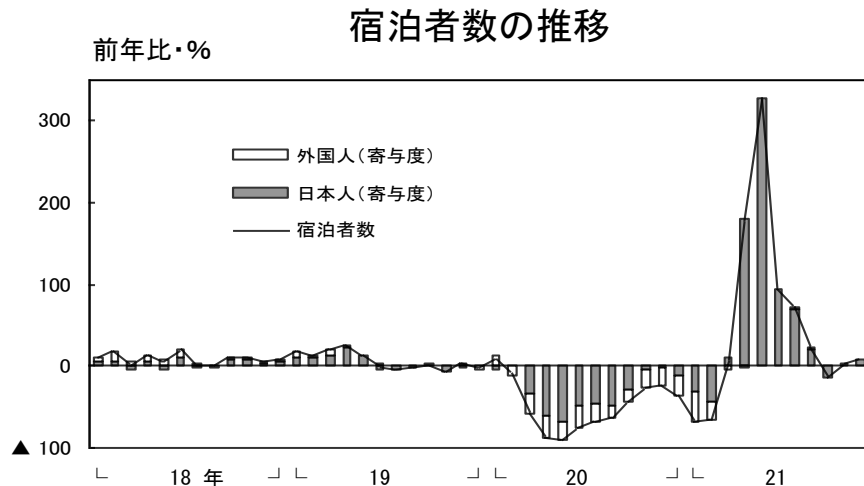
乗用車登録・届出台数



出所：経済産業省(大型小売店、コンビニエンスストア：店舗調整前ベース)、日本自動車販売協会連合会、山梨県軽自動車協会

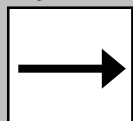
観光

21/11月の延べ宿泊者数は、前年比+7.9%となった。



2. 設備投資

前回からの
変化



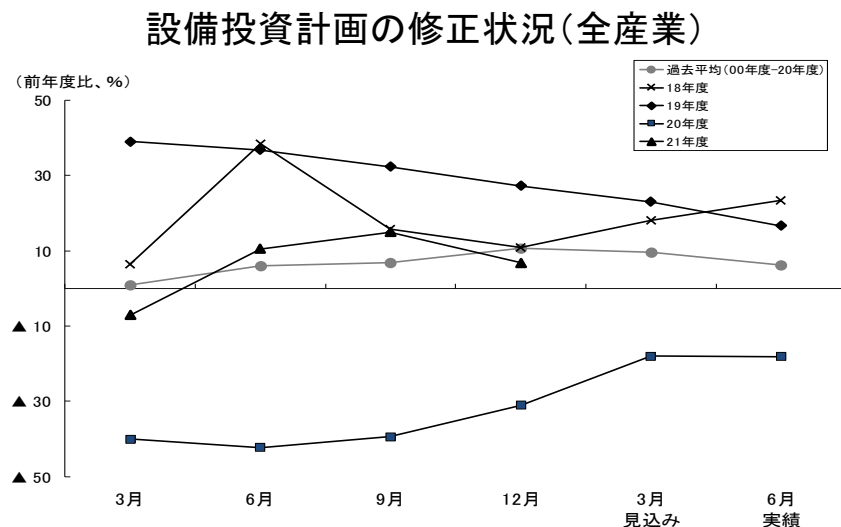
製造業を中心に持ち直している。

基調判断
(不変)



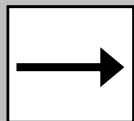
設備投資計画

20年度は前年度比▲18.1%の減少。
21年度は同+6.8%の増加となる計画(短観調査)。



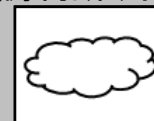
3. 住宅投資

前回からの変化



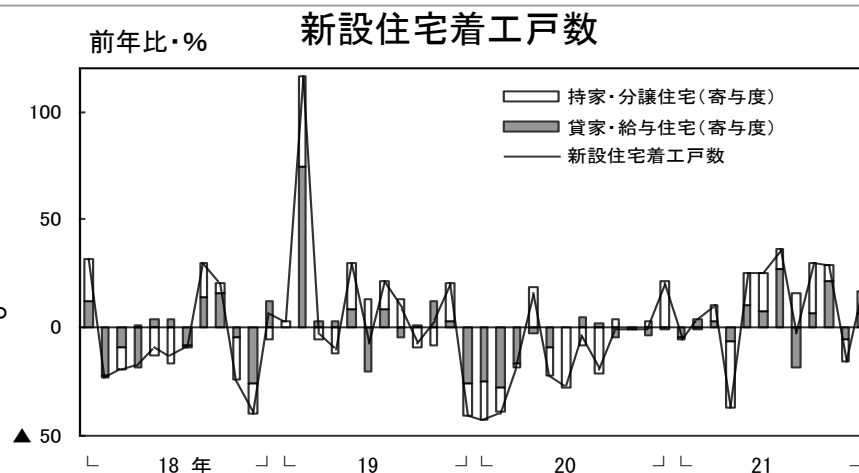
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



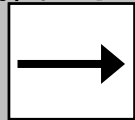
住宅投資

21/12月の新設住宅着工戸数は、前年比+16.6%となった。



4. 公共投資

前回からの変化



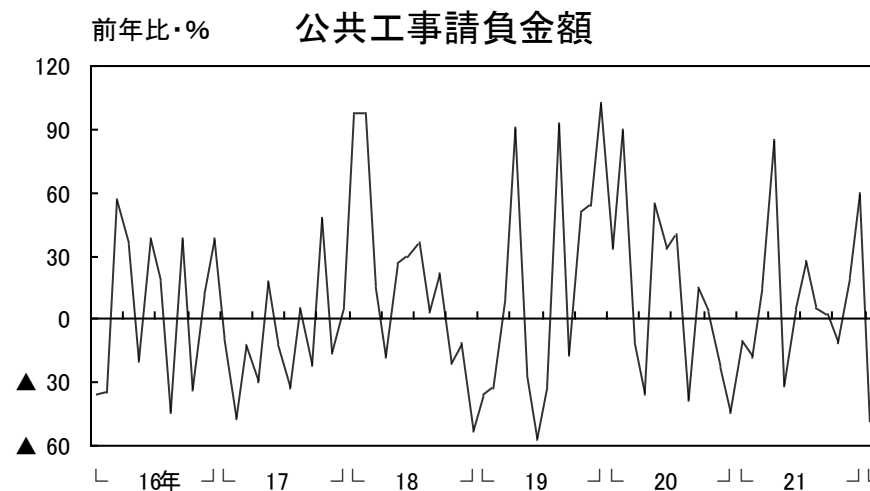
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



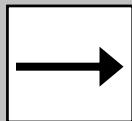
公共投資

22/1月の公共工事請負金額は、前年比▲48.9%となった。



5-1. 生産

前回からの
変化



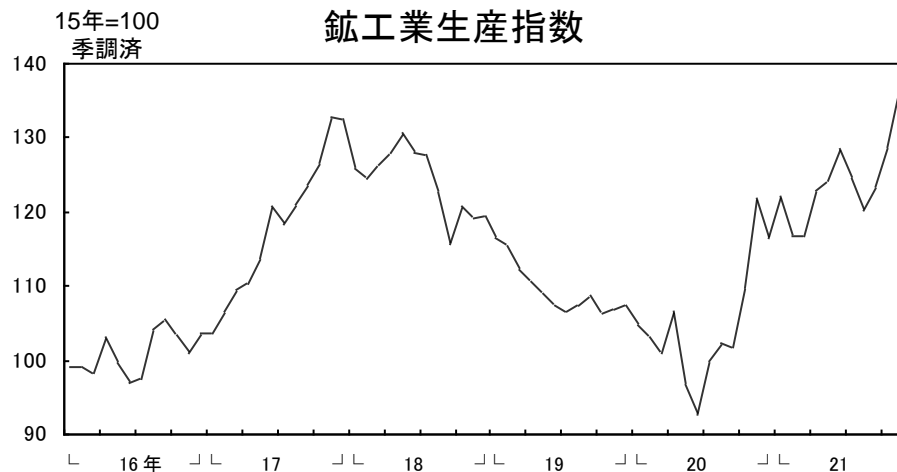
全体としては増加しているが、一部に供給制約の影響がみられている。

基調判断
(不変)



鉱工業生産

21/11月は、季調済前月比では+5.9%の136.5となった(原指数前年比では+14.1%)。



所定外労働時間 (製造業)

前年比
21/10月 11月
+11.0% ⇒ ▲2.6%

21/11月は、前年比▲2.6%となった。

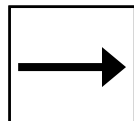


5-2. 生産(業種別)

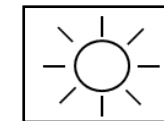
前回からの変化

基調判断

生産用機械

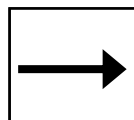


増加しているが、一部に供給制約の影響がみられている。



(不変)

汎用・業務用機械

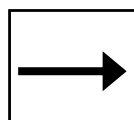


持ち直しているが、一部に供給制約の影響がみられている。

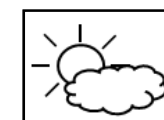


(不変)

電気機械

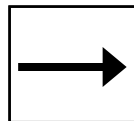


高めの水準で推移している。

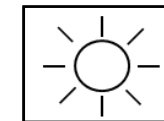


(不変)

電子部品・デバイス

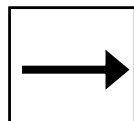


高水準横ばい圏内で推移している。

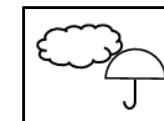


(不変)

輸送機械

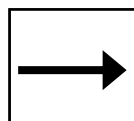


供給制約の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。

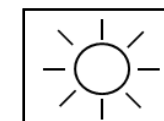


(不変)

食料品

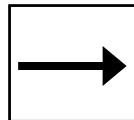


高水準横ばい圏内で推移している。

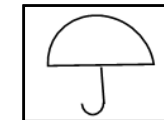


(不変)

宝飾



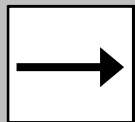
厳しい状態が続いているが、持ち直しの兆しがみられている。



(不変)

6. 雇用・所得

前回からの
変化



労働需給、雇用者所得とも改善はみられるが、弱い状態が続いている。

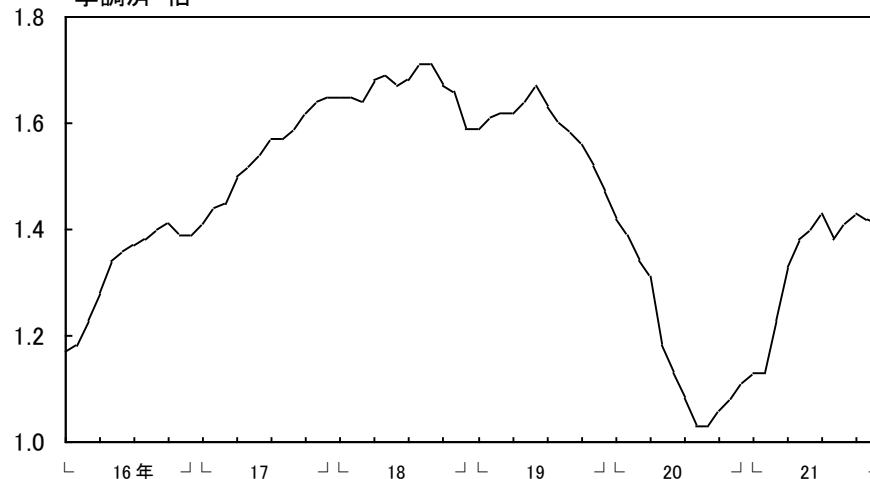


有効求人倍率 (就業地別)*

21/11月 12月
1.42倍 ⇒ 1.41倍

21/12月は、前月比▲0.01
ポイントの低下。

季調済・倍 有効求人倍率(就業地別)*

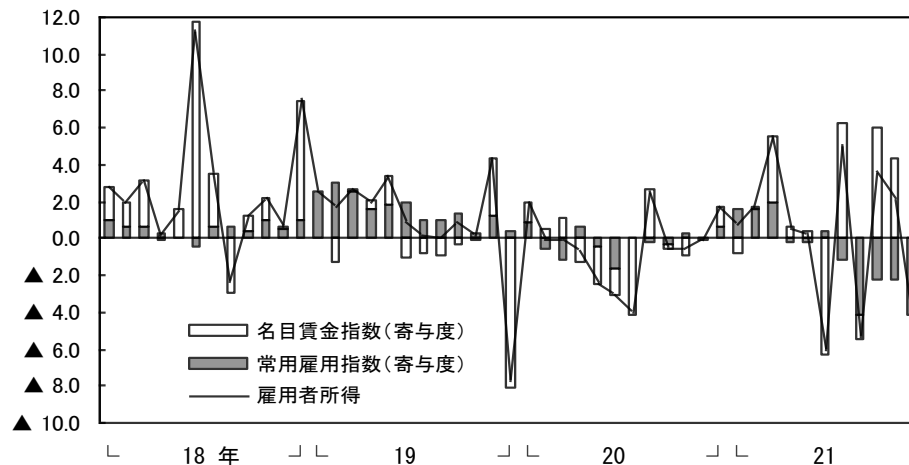


雇用者所得

前年比
21/10月 11月
+2.1% ⇒ ▲4.1%

21/11月は、前年比▲4.1%
なった。

前年比・% 雇用者所得



* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
21/11月 12月
▲0.3% ⇒ ▲0.2%

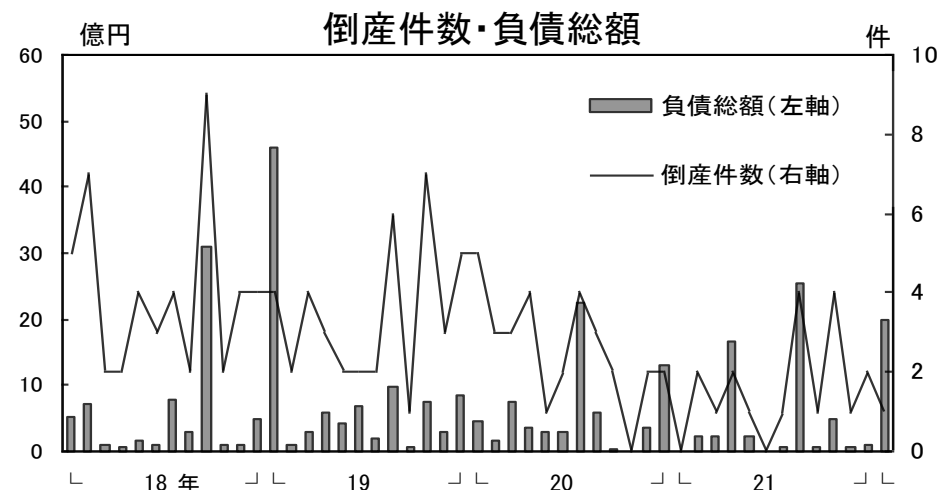
21/12月は、前年比▲0.2%
となった。

* 甲府市



倒産

22/1月は、倒産件数(1件<前年0件>)、負債総額
(20億円)ともに前年を上回った。



8. 金融

預金残高

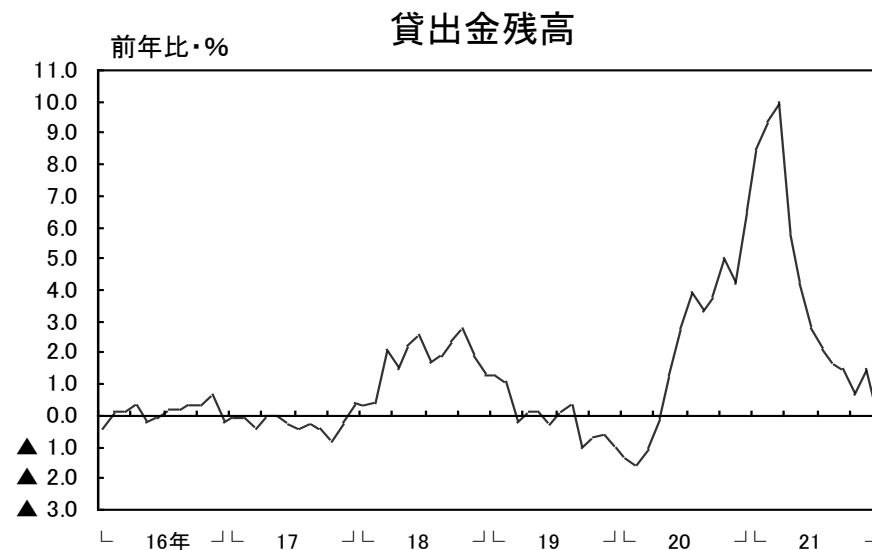
21/12月は前年比+3.2%。

貸出金残高

21/12月は前年比▲0.1%。

貸出約定平均金利

21/12月は1.185%(前月比▲0.002%p)。



山梨県内金融経済指標



		21/4-6月	7-9月	10-12月	21/10月	11月	12月	22/1月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	0.8	▲ 2.1	▲ 0.1	n.a.	129億円	経済産業省
	全国	5.8	▲ 1.4	1.6	1.3	1.8	1.7	n.a.	21,392億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	6.3	2.6	1.7	2.0	▲ 0.3	3.2	n.a.	80億円	経済産業省
	全国	5.0	2.0	0.9	▲ 0.2	▲ 1.0	3.8	n.a.	10,596億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	27.5	▲ 19.5	▲ 22.5	▲ 34.9	▲ 16.7	▲ 15.3	p ▲ 17.3	p 2,010台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	24.9	▲ 16.3	▲ 19.1	▲ 32.2	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 16.1	272,445台	
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	県内	25.4	▲ 8.8	▲ 22.6	▲ 35.8	▲ 16.2	▲ 15.6	p ▲ 13.5	p 1,286台	
	全国	21.4	▲ 11.3	▲ 18.5	▲ 32.0	▲ 13.8	▲ 9.2	▲ 12.7	181,926台	
<うち軽乗用車> (前年比・%)	県内	30.9	▲ 34.0	▲ 22.3	▲ 33.6	▲ 17.5	▲ 14.6	▲ 23.2	724台	
	全国	32.1	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 32.5	▲ 12.7	▲ 15.0	▲ 22.1	90,519台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	179.4	20.7	n.a.	3.6	7.9	n.a.	n.a.	5,846百人	観光庁
	全国	76.0	3.4	p 5.6	▲ 9.2	r ▲ 2.1	p 32.4	n.a.	p 39,782千人	
<うち外国人> (前年比・%)	県内	▲ 30.4	441.5	n.a.	21.7	▲ 20.5	n.a.	n.a.	15百人	
	全国	15.2	127.2	p ▲ 27.6	▲ 1.1	r ▲ 27.7	p ▲ 42.2	n.a.	p 318千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	4.1	21.3	10.0	29.2	▲ 15.8	16.6	n.a.	407戸	国土交通省
	全国	8.1	7.2	6.1	10.4	3.7	4.2	n.a.	68,393戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	15.2	10.7	10.9	▲ 11.0	19.9	60.1	▲ 48.9	31億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	▲ 2.2	▲ 12.0	▲ 15.0	▲ 19.8	▲ 14.5	▲ 6.6	▲ 17.7	5,209億円	
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	5.7	▲ 1.9	n.a.	4.4	5.9	n.a.	n.a.	136.5	山梨県 経済産業省
	全国	1.1	▲ 3.7	1.0	1.8	7.0	▲ 1.0	n.a.	96.5	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	21.0	11.7	n.a.	r 11.0	p ▲ 2.6	n.a.	n.a.	p 91.1	山梨県 厚生労働省
	全国	32.6	27.9	p 8.9	8.1	r 9.8	p 8.8	n.a.	p 92.5	
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	県内	1.37	1.41	1.42	1.43	1.42	1.41	n.a.	-	山梨労働局
	全国	1.10	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	▲ 2.6	1.4	n.a.	r 2.1	p ▲ 4.1	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	2.5	1.8	p 1.3	1.3	r 2.0	p 0.9	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (20年=100、前年比・%)	県内	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.2	n.a.	99.0	山梨県 総務省
	全国	▲ 0.6	0.0	0.4	0.1	0.5	0.5	n.a.	100.0	
企業倒産件数 (件)	県内	3	6	7	4	1	2	1	-	東京商工リサーチ
	全国	1,490	1,447	1,539	525	510	504	452	-	
同負債額 (億円)	県内	19	27	6	5	1	1	20	-	東京商工リサーチ
	全国	3,213	2,533	2,857	985	941	932	669	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	5.8	3.7	3.2	3.4	3.6	3.2	n.a.	51,037億円	日本銀行甲府支店
	全国	5.6	4.2	3.4	4.1	3.7	3.4	n.a.	10,999,737億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	2.8	1.5	▲ 0.1	0.7	1.5	▲ 0.1	n.a.	19,992億円	
	全国	1.1	1.1	1.2	1.1	0.9	1.2	n.a.	6,267,873億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	0.050	0.007	▲ 0.005	0.000	▲ 0.003	▲ 0.002	n.a.	1.185%	
	全国	▲ 0.004	▲ 0.005	▲ 0.005	0.000	▲ 0.002	▲ 0.003	n.a.	0.795%	

- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・雇用者所得は、毎月労働統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、『「貸出約定平均金利の推移」の解説』(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。